

テルコム・インドネシア(TLKM)

固定とモバイルのブロードバンドを統合する「FMC 戦略」
進捗。売上高設備投資額比率は低下局面へ
インドネシア | 無線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG TLKM:J | REUTERS TLKM.JK

- 2025/12期1-3月は、売上高が前年同期比2.1%減、EBITDAが同6.1%減。3月末のブロードバンド・モバイルデータユーザー会員数が同7.0%増。
- 固定とモバイルのブロードバンドを統合する「FMC戦略」が進捗し、売上高設備投資額比率がピークアウト。今後の利益率改善が期待される。
- デジタル接続のインドネシア全域へのカバーエリア拡大、および高速インターネット接続通信へのコミットメント強化。設備投資へ注力継続。

What is the news?

4/30発表の2025/12期1Q（1-3月）は、売上高が前年同期比2.1%減の36.63兆IDR、EBITDAが同6.1%減の18.23兆IDR、EBITDAマージンが同2.1ポイント低下の49.8%へ悪化、出資しているGoTo株式の未実現損失の影響を除いた営業利益ベースの純利益は同11.7%減の5.59兆IDRだった。経済減速に加え、3月のラマダーン明け祝祭期間中の消費支出鈍化といった一時的な季節要因もあり、減収減益だった。一方で、モバイルにおけるデータ使用量は同19.8%増と拡大した。3月末会員ユーザー数は、無線通信が同0.5%減の1億5881万人と伸び悩んだものの、ブロードバンドのモバイルデータユーザー会員数が同7.0%増の1103万人と、拡大を牽引した。

1Qのサービス別の売上高と概況は以下の通り。①データ・インターネットおよびITサービス事業は、前年同期比5.4%減の21.33兆IDR。高速インターネットの寄与によりエンタープライズ向けが2.9%増収だったものの、モバイル収入の90%占めるデジタルビジネスが5.9%減収となったことが響いた。②家庭の電話・データ通信をパッケージ化したブロードバンド・デジタル通信サービスのIndiHome事業は、同3.4%増の6.6兆IDR。大企業向け（BtoB）のスピノフに伴う一時的要因の影響を除けば1.3%増収だった。③携帯電話の音声通信・SMS事業は、会計方針変更により同2.4%増の2.57兆IDR。④相互接続事業は、同7.0%減の2.39兆IDR。ユーザーがインターネットを通じてコンテンツを配信するサービス（OTT）へシフトする動きを背景に、SMS（ショートメッセージサービス）のハブとしての収入が減少した。⑤ネットワーク・その他通信サービス収入は、通信衛星や基地局向け電波塔のリースが伸びて同9.5%増の3.67兆IDR。

How do we view this?

1Qの設備投資支出額は、ラマダーン明け祝祭の季節要因の影響を受けて前年同期比2.8%減の5.0兆IDR（売上高設備投資額比率13.5%）。同社は固定ブロードバンドとモバイル・ブロードバンドを統合する「FMC（Fixed-Mobile Convergence）戦略」を進めるための設備投資が嵩んでいたなか、売上高設備投資額比率が前期（通期）の16.3%から低下するなど投資負担は足元で落ち着いてきており、減価償却費の減少を通じた利益率上昇が見込まれる局面に入ってきている。それでも、設備投資の50%以上を光ファイバーネットワーク、タワー、衛星、海底ケーブルなどデジタル接続拡大へ向けることでインドネシア全域へとカバー範囲を広げることおよび高速インターネット接続へのコミットメントを強化している。残りの半分はデジタル・プラットフォーム（データセンター、クラウドなど）のサポートに充てている。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0086円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高(十億IDR)	147,306	149,216	149,967	154,427	159,513
当期利益(十億IDR)	20,753	24,560	23,649	24,938	26,183
R)	209.49	247.92	238.73	248.63	260.76
PER (倍)	16.19	13.20	11.35	10.62	10.12
BPS(IDR)	1,304.82	1,370.29	1,434.39	1,497.79	1,555.82
PBR (倍)	2.60	2.39	1.89	1.76	1.70
配当(IDR)	167.60	178.50 (未発表)		188.67	197.26
配当利回り (%)	4.94	5.45 (未発表)		7.15	7.47

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

配当予想(IDR) 188.67 (予想はBloomberg)
終値(IDR) 2,640 2025/4/30

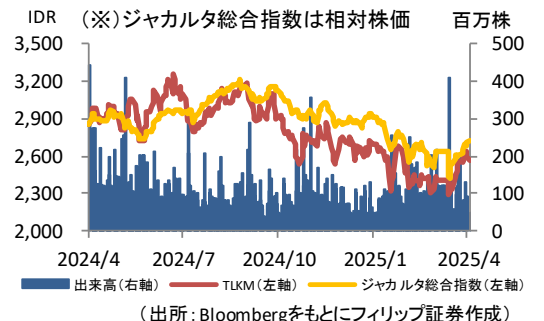
会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社であり、インドネシア政府が過半数の株式を保有。インドネシア市場のほか、米国(ニューヨーク証券取引所)にもADR(米国預託証券)を上場している。主要子会社のテルコムセル(1995年設立)は、1億6,200万人以上の顧客を抱えるインドネシアで最大の携帯電話事業者である。

インターネットサービス・プロバイダーとして所有していた「Speedy」のブランド名を2015年に「IndiHome」に変更し、光通信ネットワークのサービスを開始。現在はインドネシア最大のインターネット接続サービスとして、ジャワ島、スマトラ島からカリマンタン島までインドネシア中でインターネットへの接続ができるようにしており、インターネット接続に固定電話や衛星放送テレビなどと組み合わせ、様々な通信パッケージサービスを提供している。

企業データ (2025/5/1)

ベータ値 1.14
時価総額(十億IDR) 261,524
企業価値=EV(十億IDR) 317,160
3ヵ月平均売買代金(十億IDR) 303.4



主要株主 (2025/5)

(%)
1. PT BIRO KLASIFIKASI 52.09
2. バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.23
3. VANGUARD GROUP 1.98
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。